

Europe Indicators

発表日:2022年2月16日(水)

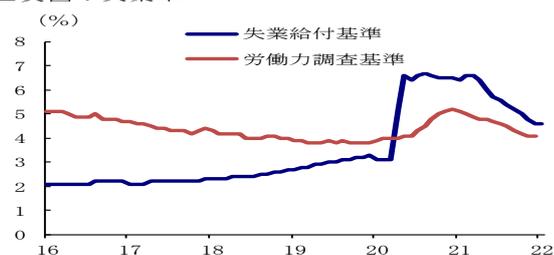
欧州経済指標コメント:2月英国労働統計

～3月の利上げは25bpか50bpか?～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 首席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

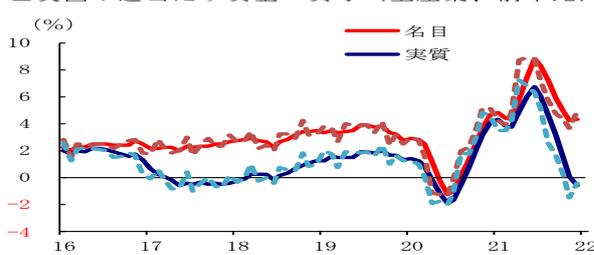
- 15日に発表された英国の労働統計では、労働力調査ベースの失業率が昨年12月までの3ヶ月平均で4.1%と前月から不変。12月単月では3.90%と同一サンプルの9月(3.97%)を下回り、2019年5月(3.61%)以来の低水準を記録した。労働力調査ベースの12月の就業者は3ヶ月前対比で3万8千人減少したが(自営業者の落ち込みが主因)、1月の税務統計(PAYE)ベースの就業者は前月から10万8千人増加。また、求人件数は過去最高を更新。統計によって区々ながら、一時休業補助金終了やコロナの感染再拡大後も労働需給の逼迫傾向が続いていることが確認される。
- 全産業の賞与を含む時間当たり賃金は、昨年12月までの3ヶ月平均で前年比+4.3%と、前月の同+4.2%から僅かに上昇率が加速。賃金(前月:同+3.8%→今月:同+3.7%)が僅かに鈍化した一方、賞与(同+13.3%→同+14.2%)がやや加速。賞与は月毎の変動が大きいですが、過去1年余り大幅な上昇が続いている。労働者不足が深刻な業種で、一時金や賞与を増やしている可能性がある。賃金上昇率は昨年央を境にピークアウト傾向にあるが、これはコロナ禍で相対的に賃金の低い労働者が市場から退出し、統計から除外されていた影響が剥落してきたことを反映している。10日に発表された1月のREC雇用レポートでも、労働需給の逼迫を背景に新規採用時の給与引き上げ圧力が強まっていることが報告されている。
- 労働需給逼迫と賃金上昇圧力の継続を確認する今回の労働統計は、3月のBOEの政策委員会で追加利上げを裏付ける内容。ただ、一部で浮上する50bpの追加利上げを示唆するほどの強さはない。16日に発表される1月の消費者物価が次の重要な判断材料となる。

■英国:失業率



注:労働力調査基準は3ヶ月移動平均 出所:英国統計局

■英国:週当たり賃金・賞与(全産業、前年比)



注:実線は3ヶ月移動平均値 出所:英国統計局

■英国の失業給付・平均賃金

	2021												2022
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
失業率(失業給付、%)	6.6	6.6	6.4	6.0	5.7	5.6	5.4	5.2	5.0	4.8	4.6	4.6	
失業給付件数(前月差、千人)	67	-19	-56	-151	-136	-49	-88	-86	-59	-95	-52	-32	
失業率(労働力調査、%)	5.0	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	4.3	4.2	4.1	4.1	—	
(単月の失業率、%)	4.80	4.85	4.85	4.81	4.52	4.37	4.46	3.97	4.15	4.13	3.90	—	
就業者数(3ヶ月前差、千人)	-149	32	61	25	95	183	236	247	149	59	-38	—	
週当たり賃金(産業計、前年比、%)	4.4	4.3	5.8	7.4	8.8	8.3	7.2	5.9	4.9	4.2	4.3	—	
賃金	4.4	4.6	5.7	6.6	7.3	6.8	6.0	5.0	4.3	3.8	3.7	—	
ボーナス	5.0	0.7	9.6	25.7	42.3	43.9	35.4	26.6	20.2	13.3	14.2	—	

注:労働力調査基準の失業率、週当たり賃金は当月で終わる3ヶ月移動平均 出所:英国統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

